

ハザードマップの認知率は約3割。大半は紙で保有。

株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

◆ポイント◆

- ・ハザードマップの認知率は約3割
- ・紙で保有している人は16%、スマホ等にダウンロードしている人は2%

1. 調査結果

災害時の防災・減災対策においては、ハード・ソフトの両面から対策が講じられています。本レポートでは、ソフト面の代表的な手段の一つであるハザードマップの認知度・所有について報告します。

1-1. ハザードマップ認知状況 -年代が上がるにつれて認知率は向上-

全体では約30%の人がハザードマップを認知しています。年代別に分類すると、年代が上がるにつれて認知率は向上していき、60代では34%、70代では40%が認知しています。

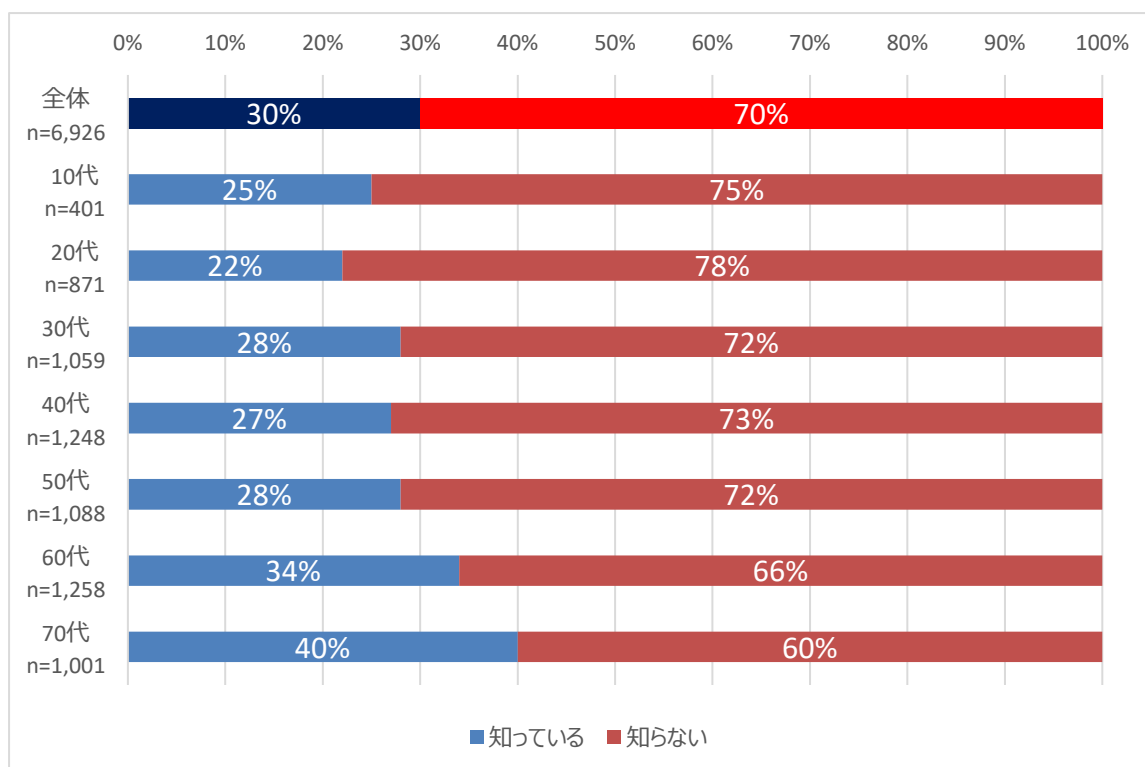


図1. ハザードマップ認知上率(年代別)

[調査対象：全国・15～79歳男女]

1-2. ハザードマップ所有状況

-紙での保有率が、スマホ等にダウンロードしている人を大きく上回る結果に-

全体では、ハザードマップを紙で所持している人が 15.6%なのに対し、スマホ・タブレット・ケータイにダウンロードしている人は 2.2%にとどまっています。

男女で比較すると、男性はスマホ等にダウンロードしている人の割合（3%）が、女性（1.4%）の約 2 倍となっています。一方、紙で保有している人の割合は、女性（18%）が男性（13.1%）より多い結果となりました。

年代別で比較すると、年代が上がるにつれて、ハザードマップを紙で保有している割合が上がり、70 代では 26.6%となりました。

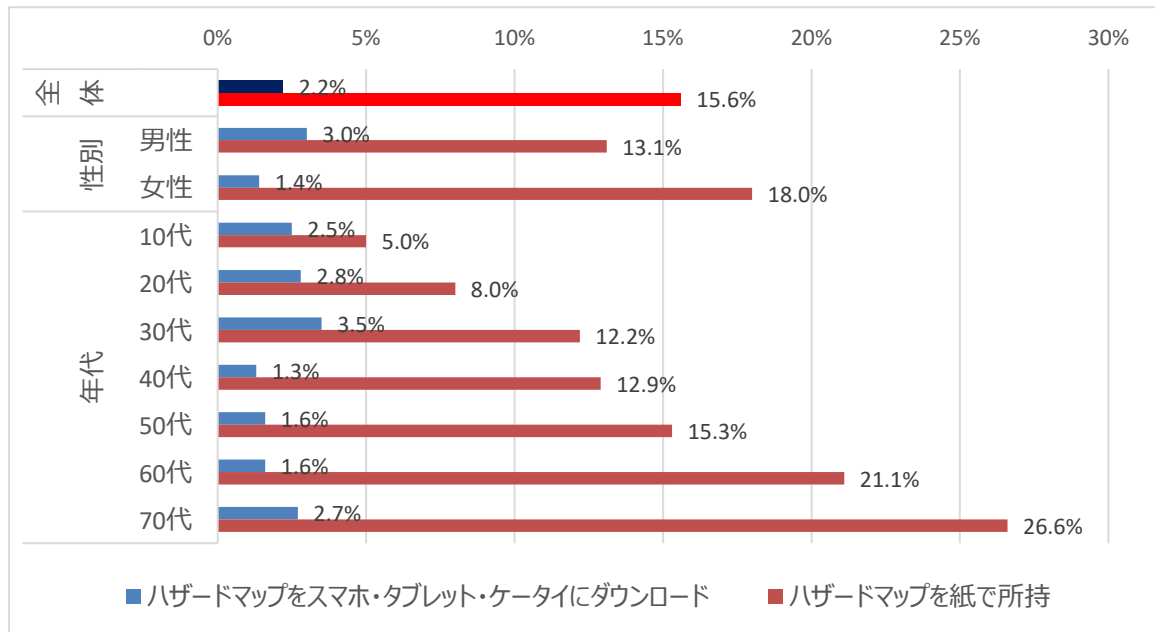


図 2. ハザードマップの所有状況(性別、年代別)

[調査対象：全国・15～79 歳男女]

ハザードマップは事前に閲覧することで、居住地域・勤務地域の危険性を認知する効果（災害意識効果）、危険性を認知することで災害に備える行動を促す効果（被害軽減行動効果）、災害時に迅速かつ確実な避難行動を促す効果（避難行動効果）が期待されており¹、政府・自治体を中心とした普及・啓発の取り組みが行われています。

その活動の一つとして、国土交通省では身のまわりの災害リスクを調べるためのハザードマップポータルを公開しています。ハザードマップポータルサイトは、災害リスク情報などを地図に重ねて表示する「重ねるハザードマップ」と、各市町村が作成した地域のハザードマップが入手できる「わがまちハザードマップ」で構成されています。災害に備え一度ご覧になることをお勧めします。

ハザードマップポータルサイト <http://disaportal.gsi.go.jp/>

¹ 片田敏孝・児玉真・佐伯博人（2004）, 洪水ハザードマップの住民認知とその促進策に関する研究, 水工学論文集, 第 48 巻, pp.433-438.

2. 調査概要 —経年概況調査「一般向けモバイル動向調査」—

調査方法	Web
調査対象	全国・15～79 歳男女
有効回答数	6,926
サンプリング	QUOTA SAMPLING、性別・年齢（5 歳刻み）・都道府県のセグメントで日本の人口分布に比例して割付。
調査時期	2019 年 1 月

■ 問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com

